

世界に影響を与えるアメリカ合衆国—アメリカ合衆国学習の視点と授業へのヒント—

千葉県 昭和学院高等学校 西岡 陽子

1. はじめに

今回のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）発の金融危機は世界中を巻き込み、アメリカの影響力の大きさを改めて示すとともに、アメリカ経済の問題点を明らかにした。

従来、アメリカの地理学習は、広大で多様性に富む自然と世界の食料庫としての役割をもつ適地適作の農業、世界をリードし、主導工業の変化につれて立地移動をしてきた工業、多民族から構成される国民と地域的住み分け、というように「自然条件と人文条件の関係」「地域的、空間的考察」を中心に、多国籍企業による「グローバル化」の視点を加え行われてきた。しかし今回の世界的不況は、1991年のソ連崩壊以来、資本主義経済体制の盟主として市場経済を率いてきたアメリカの無秩序な経済活動の結果であり、この点を無視できない。

2. アメリカ学習の視点

(1) アメリカ経済の構造の特色と金融危機

『図説地理資料 世界の諸地域NOW 2009』（以下、資料集）p.90を見ると、アメリカの国民総所得（GNI）



図1 『図説地理資料 世界の諸地域NOW 2009』 p.90

の大きさは他国にぬきんでていることがわかるだろう（図1）。アメリカ経済は世界をリードしてきた一方で、他国に例のないほど経常収支も貿易収支も大幅に赤字である（表1）。この赤字を補うのが世界中から資金を調達するアメリカの金融資本である。マネー経済規模は、実質経済規模の3.7倍になっていたという説も

国名	総合収支	経常収支			資本収支
		合計	貿易	所得	
日本	15,410	112,390	80,300	36,630	-1,816
イギリス	18,370	270,490	83,500	138,500	-11,510
ドイツ	-12,400	-18,300	-14,700	5,500	-4,090
フランス	27,280	-77,580	-89,110	33,530	-21,950
アメリカ合衆国	7,980	-18,730	1,280	14,570	-38,330
ブラジル	28,530	190,730	155,110	28,610	-33,370
韓国	-1,900	3,490	27,480	-8,610	-8,780
中国	21,750	-32,570	-41,040	41,400	-27,930
インド	26,390	-81,990	-28,400	9,000	-22,540
ロシア	-6,130	-138,640	-28,540	14,310	-158,440

表1 『地理統計 2009年版』 帝国書院 p.103

ある。この異常さが今回の危機を招いたともいえる。一般に、経済成長につれて、国民経済における第1次産業の地位が低下し、第2次産業、その後は第3次産業の地位が高まる。アメリカでは、第3次産業は国民所得ベースで75%（1993年）、就業人口でも78.8%（2007年）を占め、世界一である（日本は67.2%）。中でも狭義のサービス業と金融・保険・不動産業はシェアが大きく、今回の金融危機によるダメージは大きい。さらに、資金繰りが悪化して倒産する企業も多く、アメリカ経済を牽引してきた自動車のビッグスリーのクライスラーも破産法が適用された。アメリカの不況は、さらに、日本をはじめ、アメリカを輸出市場としている多くの国に甚大な影響を与えることとなった。

今回の100年に一度といわれる世界同時不況はどのようにしておきたのか。中島厚志らの著作によると、きっかけはアメリカの住宅ローンが証券化されて世界中に拡大したことにあるという。高騰する住宅価格をもとに、銀行は信用力の低い人々に住宅ローン（サブプライム・ローン）を貸し、ローンは証券化（さまざまな証券が複雑に組み合わせられ新しい証券が作られる）された。証券は利回りも格付けも高く世界中の投資家に買ってもらえたが、住宅価格が2006年ころから下落に転じると、大量の不良債権が発生した。投資家は資金回収のため、証券を予想回収額より遙かに低い価格で投げ売りするしかなかった。さらに、昨年9月のリーマン・ブラザーズ破綻後は、互いに疑心暗鬼に陥った金融機関相互の資金貸借も止まってしまった。繁栄を謳歌していた新興国も、大量に流入していた外貨が

一斉に自国に引き上げられるという動きで窮地に陥っているのである。

(2) アメリカ経済の地域性

アメリカは世界の食料庫となっているが、輸出額では食料品5.7%、原・燃料8.2%、製品82.1% (2006年、出典『地理統計 2009年版』) となっていて、圧倒的に工業の割合が大きい。資料集p.139のように、工業の立地は主導工業の変化につれて移動してきている (図2・3)。付加価値額の地域別構成表 (表2・3) とセンサス地図 (図4) を利用すると、19世紀末から現在までの変化を分析できる。「スノーベルト」はセンサスの北東部と東北中部をさし、「サンベルト」とはセンサス南部とカリフォルニア、ニューメキシコ、アリゾナ州を含めた地域をさすので、工業の「スノーベルト」から「サンベルト」への立地移動を確かめることもできる。

次に、地域別1人あたり相対的所得水準 (表4) をみると、浅羽も分析しているように、所得水準の最も高いニューイングランド、中央大西洋岸、そして太平洋岸地域は、金融・保険・不動産に加え工業、しかもハイテク産業などの新興産業が集中している地域である。ただし一方で、地域的な格差が縮小しつつあることが読みとれる。地域指標は、さまざまな要因が影響し合った結果であり、分析は単純ではないが、興味をそそる部分である。

3. 授業の進め方の工夫

(1) 生徒の興味・関心を高めるための導入

『新詳地理B 初訂版』p.160「5 世界のなかのアメリカ合衆国」で、アメリカで生まれ世界中に普及したものの例として、清涼飲料とファーストフード、映

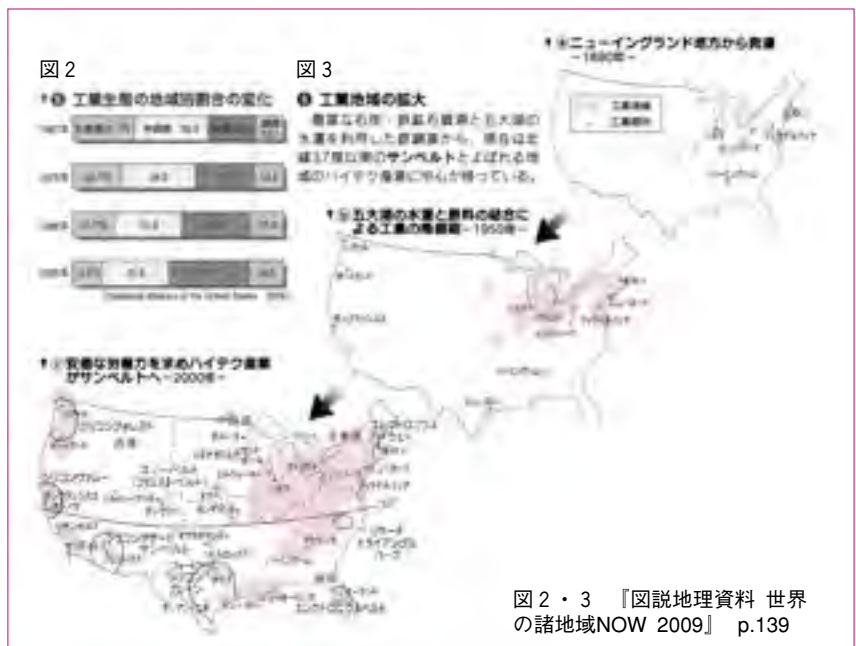


図2・3 『図説地理資料 世界の諸地域NOW 2009』 p.139

表2 付加価値額の地域別構成 (%)

年	合衆国 (名目価格: 100万ドル)	付 加 価 値 額 構 成 比								
		ニューイング ランド地域	中央大西 洋岸地域	東北中央 部地域	西北中央 部地域	南部大西 洋岸地域	東南中央 部地域	西南中央 部地域	山岳 地域	太平洋 岸地域
1899	4,647	15.7	36.5	24.9	6.7	6.5	3.1	2.0	1.6	2.9
1909	8,160	14.0	35.0	25.5	6.6	6.9	3.4	2.8	1.6	4.1
1919	23,842	12.9	33.7	28.5	5.6	7.4	2.7	2.9	1.2	5.1
1929	30,591	10.2	31.9	31.3	5.9	7.7	2.9	3.0	1.2	6.0
1939	24,487	10.0	30.2	30.8	5.6	9.2	3.4	3.4	1.1	6.4
1947	74,290	9.1	27.9	31.6	5.5	9.3	3.9	4.1	1.1	7.5
1949-53	99,878	8.3	26.3	32.8	5.7	9.1	3.8	4.6	1.2	8.3
1953-57	132,928	7.6	25.3	31.6	6.0	9.3	4.1	5.1	1.4	9.7
1957-60	152,912	7.4	24.4	29.7	6.2	10.1	4.4	5.4	1.6	10.9
1960-64	180,091	7.4	23.2	29.2	6.1	10.8	4.6	5.6	1.8	11.3
1964	205,963	7.0	22.3	29.5	6.3	11.1	4.9	5.9	1.7	11.3
1969	305,908 ⁽¹⁾	6.9	21.3	28.6	6.5	11.3	5.5	6.5	1.8	11.6

(出所) 1899-1964年は、U. S. Department of Commerce, *Long Term Economic Growth 1860-1865*, 1966, p.74. 69年は、*Statistical Abstract of the United States*, 1972, p. 703. (1)の数字は、*Ibid.*, 1971, p. 690.

表3 付加価値額の地域別構成 (%)

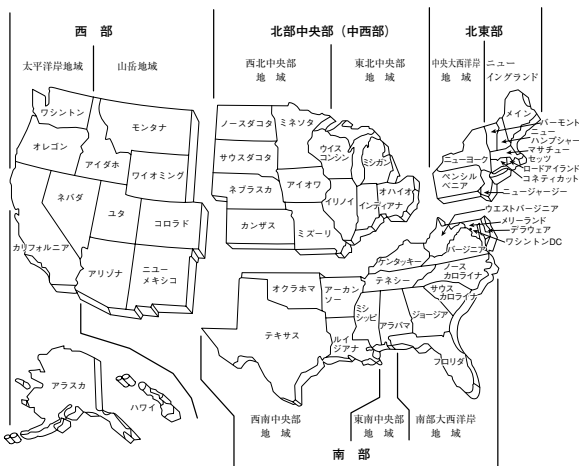
年	合衆国 (名目価格: 100万ドル)	付 加 価 値 額 構 成 比								
		ニューイング ランド地域	中央大西 洋岸地域	東北中央 部地域	西北中央 部地域	南部大西 洋岸地域	東南中央 部地域	西南中央 部地域	山岳 地域	太平洋 岸地域
1969	305,908 ⁽¹⁾	6.9	21.3	28.6	6.5	11.3	5.5	6.5	1.8	11.6
1980	773,441	6.7	17.5	24.0	7.1	13.0	6.0	9.5	2.7	13.5
1991	1,313,829	5.9	14.5	22.2	7.7	15.9	6.9	9.5	3.3	14.1

(出所) 1969年の比率は、*Statistical Abstract of the United States*, 1972, p. 703. 1980年は、*Ibid.*, 1982-83, pp. 770-771. 91年は、*Ibid.*, 1994, p. 761より作成. (1)の数字は、*Ibid.*, 1971, p. 690.

表2・3 『アメリカ経済200年の興亡』 東洋経済新報社より

画や音楽、ジーンズ、さらにスーパーマーケット、ショッピングセンター、モータリゼーション社会があげられているが、これをアメリカ学習の導入に使う。実際に教室で現物を示し、クイズをすると効果的である。ジーンズを示し、アメリカの西部開拓の歴史を語り、野球の道具を見せて、日本とアメリカの強い文化的関係を語る。資料集を使って、コカ・コーラとハンバー

図4 アメリカ合衆国センサス地域区分



(出所) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*. より作成。
『アメリカ経済200年の興亡』 東洋経済新報社より

表4 地域別1人あたり相対的所得水準

(単位:各年の全国水準を100とした%)

地 域	1970年	1980年	1990年	1993年
ニューイングランド	108	106	118	117
中央大西 洋 岸	113	108	116	116
東 北 中 央 部	105	101	98	99
西 北 中 央 部	95	94	94	94
南 部 大 西 洋 岸	86	93	98	98
東 南 中 央 部	74	78	79	83
西 南 中 央 部	85	94	85	88
山 平 洋 岳	90	95	89	91
太 平 洋 岸	110	115	108	104

(出所) 1970年は、『アメリカ歴史統計』I, 242頁。80-93年は、『Statistical Abstract of the United States, 1994, p. 457. より算出・作成。
『アメリカ経済200年の興亡』 東洋経済新報社より

カ合衆国(2004年放映)の「自然」「農業」「工業」「民族」の4本は、薦められる(帝国書院でも「世界の国々」シリーズを発売)。優れた番組を日常的に録画しておくといよい。少し古いが、「NHKスペシャル 一頭の牛が食卓を変えた」(1999年放映)は、肉質の柔らかい牛の開発が肉食の普及をもたらした結果飼料需要が急増、配合飼料利用の畜産指導をしながらとうもろこしを販売するアメリカの穀物メジャーのみごとな戦略を示している。また、敗戦直後、アメリカが、和食よりも洋食をとの栄養指導を行って日本へ農産物を大量に輸出した話や、ハンバーガー日本上陸の思惑も明らかにされ、日本の低食料自給率の真相に迫った番組である。

テレビに加え、新聞も欠かせない。帝国書院など地理関係出版社発行の月刊・月報類やニホン・ミック発行「月刊切抜き速報社会版」も役立つ。

4. おわりに

このたびのメキシコ発新型インフルエンザは、すでに、日本を含め30か国4000人以上(5月10日現在)に感染が広がり、移動のグローバル化を改めて示すこととなった。アメリカは、メキシコ、カナダとNAFTA(北米自由貿易協定)を形成しており、モノ、人の域内移動はさらに進み、感染者もこの3国に多い。メキシコの工場休止は、メキシコ北部一帯に工場立地を進めてきたアメリカにも影響を与えた。日々変化する世界を伝える地理の授業でありたい。

[参考文献]
浅羽良昌 『アメリカ経済200年の興亡』 東洋経済新報社 1996年
中島厚志・吉崎達彦・塚崎公義 『世界経済 連鎖する危機』 東洋経済新報社 2009年

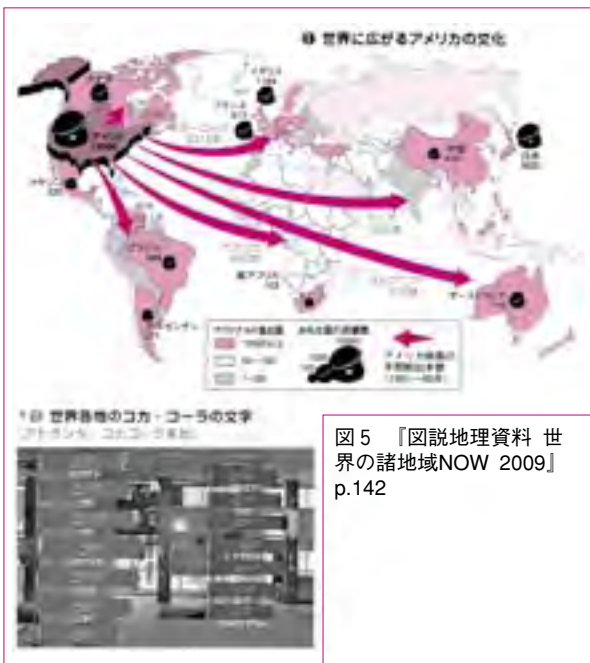


図5 『図説地理資料 世界の諸地域NOW 2009』 p.142

ガーによる多国籍企業の行動を理解させることもできる(図5)。また、とうもろこしの缶詰や大豆の水煮などの「原産国アメリカ」表示を見せれば、日本の食料のアメリカ依存度がわかる。スーパーマーケットでアメリカ産のものを見つけてくるようにという課題を出すのもよい。

(2) 図表作成作業の取り入れ

資料を利用して、生徒が自らテーマをたてたり、答えを探すような仕掛けを授業の中に取り入れたい。上記の表と地図を利用して作業させることもできるであろう。帝国書院発行の白地図も活用できる。

(3) 映像資料等の活用

NHKの「10min.ボックス 世界の国から③アメリカ